

四條畷市未来教育会議（令和3年度第1回）

議事摘録

四 條 畷 市

1 令和3年8月19日 午後2時 四條畷市役所委員会室において、四條畷市未来教育会議を開催する。

2 出席者

未来教育会議委員長	東 修平
未来教育会議副委員長	植田 篤司
未来教育会議委員	和田 良彦
未来教育会議委員	白井 智子 (オンライン)
未来教育会議委員	中原 健聡 (オンライン)
未来教育会議委員	二見 真美 (オンライン)

欠席者

未来教育会議委員	田中 純也
未来教育会議委員	佐々木 千里

3 事務局出席者

総合政策部長兼魅力創造室長	西尾 佳岐
教育部長	阪本 武郎
教育部副参事兼学校給食センター所長	賀藤 久道
教育部次長兼学校教育課長	木村 実
教育総務課長	板谷 ひと美
教育総務課主任	木邨 勇貴
総合政策部次長兼秘書政策課長	木下 順代
秘書政策課主査	安田 直由

4 会議録作成者

秘書政策課主査	安田 直由
---------	-------

5 案件

- (1) (仮称) 四條畷市教育振興基本計画 (案) の策定状況について
- (2) その他

<p>総合政策部長兼魅力創造室長</p>	<p>定刻になりましたので、令和3年度第1回未来教育会議を開催させていただきます。本日は大変お忙しい中、お集りいただきまして誠にありがとうございます。</p> <p>まず、はじめに未来教育会議委員の委嘱についてご案内をさせていただきます。大阪府商工労働部からお越しいただきおりました三杉委員におかれましては、大阪府の人事異動がありましたため、委員の解嘱となり、後任として、8月1日付け大阪府商工労働部の田中様が新たに未来教育会議委員として委嘱されましたのでご案内をさせていただきます。尚、本日は別の公務の関係上、ご欠席となっております。</p> <p>さて、本日は、佐々木委員と田中委員がご欠席となっております。白井委員と二見委員と中原委員は、オンラインにてご出席をいただいております。出席されている委員は6名であり、四條畷市未来教育会議規則第3条第2項の規定に基づき、委員の半数以上が出席されていますので、会議が成立することをご報告いたします。本日も円滑な会議の進行にご協力をお願い申し上げます。</p> <p>なお、本日の会議は最長16時までを予定としております。会議につきましては、録音をさせていただき、会議録を作成いたしますので、お手元にごございますマイクをお使いいただき、ご発言をいただけたらと思います。</p> <p>それでは、はじめに委員長からご挨拶を申し上げます。</p>
<p>東委員長</p>	<p>あらためまして、皆さんこんにちは。大変お忙しい中ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。</p> <p>この数年で激変したと思うこととして、従来市の役所の会議において、Webでの会議は有り得ませんでした。子どもたちへパソコンの使用を推奨する我々としては、率先垂範して自らも使わないといけないということを考えると、時代の流れとはいえ凄いです。</p> <p>皆様方のあたたかいご意見のおかげで、約1年前に教育大綱を策定することができました。その節は、それぞれの委員のそれぞれのご専門、ご知見から様々な角度でご意見をいただきまして本当にありがとうございます。そして、まさに策定した教育大綱を参酌して、現在、教育委員会で教育振興基本計画を策定している最中でございます。</p> <p>四條畷市未来教育会議条例には二つ目的があり、一つは教育大綱の策定に関しての調査・審議。二つめが教育行政に関しての調査・審議という目的がございます。今回は二つめ、我々が策定をさせて</p>

東委員長	<p>いただいた教育大綱と、教育振興計画に関しまして、委員の皆様から、それぞれのご知見を活かしたご意見等をたくさんいただければと思っております。限られた時間でございますが、昨年までの会議のように実りある会議となりますよう、何卒よろしくお願いを申し上げまして、簡単でございますが挨拶とさせていただきます。よろしくお願いたします。</p>
総合政策部長兼魅力創造室長	<p>ありがとうございました。それでは委員長、以降の進行をお願いいたします。</p>
東委員長	<p>はい、それではまず、配布資料の方から確認をさせていただきたいと思えます。事務局から説明お願いいたします。</p>
総合政策部長兼魅力創造室長	<p>はい。それではお手元の資料をご確認ください。</p> <p>まず資料1、（仮称）四條畷市教育振興基本計画策定方針、それから資料2がその策定スケジュールとなっております。この四條畷市教育振興基本計画の策定にあたっての趣旨や基本的な考え方及びスケジュール等をまとめたものでございます。</p> <p>次に資料3、四條畷市教育振興ビジョンに基づく取り組みの検証でございます。この資料は（仮称）四條畷市教育振興基本計画の策定にあたっての参考とするために、現行の教育振興ビジョン策定からの、7年間の取り組みを検証した資料となります。この資料2をもとに今月12日に学識経験者の方からご意見をいただきまして、いただいたご意見も踏まえ、今後の計画策定にあたっての参考とさせていただきます。</p> <p>続きまして資料4は、計画の枠組み、骨子でございます。計画の体系図を教育大綱と、（仮称）四條畷市教育振興基本計画の基本方針等を記載することにより示しております。</p> <p>なお資料1、2、4につきましては先に開催された、教育委員会定例会におきまして、議題として報告させていただき確定したものでございます。</p> <p>また、補足資料といたしまして四條畷市教育大綱をお配りしております。以上、資料の説明とさせていただきます。</p>
東委員長	<p>ありがとうございました。それでは次第に従って進めさせていただきます。</p> <p>次第1、（仮称）四條畷市教育振興基本計画案の策定状況等について教育部より説明をお願いいたします。</p>

<p>教育部長</p>	<p>はい、(仮称)四條畷市教育振興基本計画の策定状況について、その概要を説明させていただきます。</p> <p>教育委員会では、本年度の計画策定を目標に、部内次長級から課長級による策定委員会を組織し、あわせて教育委員との意見交換を重ねながら、作業に取り組む最中にございます。</p> <p>本日は、その状況報告として、(仮称)四條畷市教育振興基本計画策定方針、四條畷市教育振興ビジョンに基づく取組みの検証概要、計画の体系図について説明させていただきます。</p> <p>まず、(仮称)四條畷市教育振興基本計画策定方針について、お手元の資料1に沿って説明させていただきます。</p> <p>1頁の1、策定の趣旨では、本市のこれまでの取組みと現在の社会情勢、新たな計画策定の必要性を記載しています。特に、人生100年時代や超スマート社会 Society5.0 の到来、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けた教育の転換の必要性を述べており、新たな計画にはこれらを踏まえた将来展望を示し、本市が進むべき方向性を定めたく考えております。</p> <p>次に、2、位置づけとしては、3月改訂の教育振興ビジョンと同様、教育基本法第17条第2項の規定に基づく計画としています。</p> <p>また、体系図において、四條畷市総合計画と教育大綱、国の教育振興基本計画との関係性を掲載しています。なお、この図そもそもは、教育大綱の体系図と連動しています。</p> <p>次に、2頁の3、策定にあたっての基本的な考え方としては、わかりやすく共感が得られる計画、社会変化に対応できる計画、継続性のある計画を基本的な考え方として掲げております。</p> <p>次に、4、構成としては、基本理念に将来像、(夢)を、基本方針に施策の方向性を示し、具体的、短期的な取組みについては、分野別計画やアクションプランを別途定め、本計画と目的を共有しつつ、機能分担したいと考えています。</p> <p>次に、3頁の5、計画期間につきましては、本計画が教育の総合的な指針となることを踏まえ、長期的な展望を示すものとなるよう、また、総合計画、教育大綱の計画期間に鑑み、令和17年度末までの14年間と定めております。</p> <p>ただし、総合計画の第1フェーズの終了、かつ教育大綱が終了する令和7年度と、大綱の2期めが終了する令和12年度をめぐり、</p>
-------------	---

<p>教育部長</p>	<p>必要に応じた適宜の見直しをしたいと考えております。</p> <p>次に、6、策定体制といたしましては、冒頭にも申し上げましたが、策定委員会で取組みの方向付けを行い、また、7の市民参画の方法により、市立学校や関係団体からの意見聴取に加え、意見公募手続、いわゆるパブリックコメントを経ての策定を考えています。</p> <p>これらと併せまして、教育委員会定例会、総合教育会議、本日の未来教育会議、また、市議会に対する報告、共有等を予定しており、時期、内容等の詳細は資料2のスケジュールのとおりでございます。</p> <p>次に、四條畷市教育振興ビジョンに基づく教育委員会の取組みの検証について説明いたします。</p> <p>四條畷市教育振興ビジョンは、本市教育行政の最上位計画といたしまして、平成26年度を初年度に、これに基づく取組みを進めてきたものであり、平成27年度から令和2年度までは本市の教育大綱に位置付けておりました。</p> <p>なお、今回策定の（仮称）四條畷市教育振興基本計画は、この教育振興ビジョンを整理し直し、今後の社会情勢に照らし、新たに取まとめる計画でございます。</p> <p>このことから、新たな計画の策定にあたっては、これまでの経過を振り返り、一定の検証を経て取まとめるべきとの考えから、先週の8月12日に学識の先生をお招きし、お手元の資料3をもとに意見交換を行いました。</p> <p>学識の先生からは、まず学校教育に関し、本市の学校図書館支援員の取組みが新学習指導要領に掲げる探求型の学びに非常に有効であり、これからの学びの方向付け、また、環境の提供において重要な役割を果たすとのご意見。また、GIGAスクール構想によるICT機器の導入が、KJ法的な学び、対話型、プレゼン型の学びに寄与するものであり、動向の先取りや専門的技術の習得に努め、攻撃的かつアグレッシブに進めるべきとのご意見。加えて、明治以降から続くこれまでの授業スタイルを大きく転換させるための教員研修のあり方等についてご意見をいただきました。</p> <p>また、8050問題に代表されるひきこもりの長期化、高齢化の課題について、相談機関につながっていない人の掘り起こしや関係機関との連携、協働、様々なシステムの組み合わせ、居場所の確保</p>
-------------	--

<p>教育部長</p>	<p>に向けた公民の相互補完と情報連携、オンラインを活用した新たな取組みの可能性などについてご意見をいただきました。</p> <p>最後に、資料4、計画の体系図について説明いたします。この体系図は、教育委員会定例会、また、策定委員会での複数回にわたる議論を経て、先般7月28日の教育委員会定例会で確定したもので、6つの基本方針、13の施策で構成しており、事務局では現在、この体系図に沿い、各施策の素案を作成する最中にあります。</p> <p>この間の協議において、教育委員会が策定する（仮称）教育振興基本計画と、市長による教育大綱について、それぞれの基本方針における関連性を持つべきとの意見をふまえ、教育大綱と教育振興基本計画の関連性を体系図のなかに併記してございます。</p> <p>基本理念についても、大綱と呼応する内容で考えており、6月から7月にかけて実施いたしました教育委員会事務局若年層職員らによるブレインストーミングの記録や、授業支援システムを活用して児童・生徒から集めた声をもとに現在作業に取り組んでいるところでございます。</p> <p>最後に、子どもから大人まで全ての人々を対象とする社会教育の基本方針について、教育委員会の計画のなか、しっかりとした位置付けを行うべく、計画の体系図のなか、教育大綱と教育振興基本計画とのつなぎに、「みんなの“やってみたい”も叶う環境」との基本方針を据えております。</p> <p>以上が（仮称）四條畷市教育振興基本計画（案）の策定状況についての説明とさせていただきます。</p>
<p>東委員長</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>それではここから委員の皆様には様々なご意見等いただきたいと思います。</p> <p>論点が幅広くありまして、様々なご意見があるかと思いますが、まずはどこから議論するかにとらわれず、感想やお気づきの点など、そういうところからお意見をいただけたらと思いますが、委員の方で、どなたかご質問やご意見などございますでしょうか。</p> <p>では、中原委員お願いします。</p>
<p>中原委員</p>	<p>ありがとうございます。Teach for Japanの中原健聡です。よろしくお願いします。</p> <p>昨年度、皆さまと教育大綱を一緒に協議させていただきました大</p>

<p>中原委員</p>	<p>変勉強になり、その後、様々な自治体と協議させていただき上で、その経験を活かさせていただいております。</p> <p>今回ご共有いただいた教育大綱を具体にする13の施策について議論する前に共有したいことは、街全体を学校と捉えて絵にしたイメージ図は本当に素晴らしいと思点です。施策を具体で議論していく中で、その議論が描いた街に繋がっているのか、手段が目的化していないか問い直すモノになると思います。人生100年時代というキーワードもありましたが、その人一生涯の学習が統合されるきっかけとして学校教育を機能させ、街全体が成長し続けるとなれば素晴らしいなと思います。</p> <p>今回の新型コロナウイルスの影響で、改めて学校教育の社会的価値が問い直されたと思います。施策4番の生涯学習活動と知識を創造する学びの支援という点は、子どもたちの学びだけでなく、人一生涯の学びとはという問いから、それぞれの学びのありかたの統合が、義務教育課程の中でも発揮される瞬間が作れていけばよりよいものになるのではないかと感じておりました。</p> <p>以上です。</p>
<p>東委員長</p>	<p>ありがとうございます。これまでどちらかという学校と社会教育とを分けて考えるといいですか、それぞれの分野としてあるというところ、そして、おそらく中原委員がおっしゃっていたのは、さらに結節点というか、繋がりの部分についてのご意見であったのかと思います。おっしゃっていただいたとおり、大綱の3ページにある1枚絵は、それをイメージしており、「みんな」というのが「市民みんなで」という意味になっておりますので、まさにおっしゃっていただいた大綱の趣旨もそこにあるのかなと思います。</p> <p>ご意見ありがとうございます。その他、まずそれぞれ委員からご意見をいただければと思います。では和田委員お願いします。</p>
<p>和田委員</p>	<p>私は二つお話したいなと思っています。一つは、中原委員がおっしゃったのと同じ観点なんですけれども、今回新たにこの計画を作るということですから、やはりその地域の方々が入ってきていただける学校といいますか、もっともっと教育内容に地域の方々に参加していただくというような形で、今後進めていただきたいなというふうに思います。</p> <p>例えば、これまた私は勝手なんですけれども、少子化で、たぶん空き教室があると思うんですけれども、そういったところを公民館的</p>

<p>和田委員</p>	<p>な役割で地域の方々に入ってきていただいて、ある時は一緒に何か活動、教育活動と先生方の活動と、地域の方々と一緒にしていくとか、もっとう、壁を設けずと言いますか、場所が離れているとなかなかそこに距離の壁がでてきますから。</p> <p>まずは場の統一と言いますか、そういったところも、例えばモデル校を作ってみるとか、そういったことをやることで、新たになかった学びが生まれてくるのではないかなというのを感じていたというところですよ。</p> <p>もう一つは、例えば先ほど委員長のご挨拶にあったように、市役所でこういったオンラインも活用した会議が想像もできませんでしたという話がありますが、もう一気に前に進んでしまっていて、学校の中でのこのICTの活用というの、これからもっとしていかなきゃいけないと思うんですね。</p> <p>例えばですけど、職員会議をあえてZoomを使って会議をするとか、そのことによって画面を共有するとか、そういうことをやることによって、いざという時に子どもたちが家にいる時の授業の練習ができるということもありますし、そういう形でもICTは使うということ、かなり学校の中で当たり前というか、普段から仕事の中に取り込んでいくというようなことをしていただけたらどうか。</p> <p>例えば教育委員会として管理職研修なり、校長を呼んで会議があると思うんですけども、それを全部Zoomでやるとか、そういうようなことをやっても面白いなと思います。その点の一つ。</p> <p>もう一つ、ぜひ、もう1人1台パソコンというのが整備されたので、ハード整備ではなくて、いかに内容を充実するかっていうことなので、1人1台を想定した授業計画、授業が組まれる人たちをどれだけ増やすかっていうのが、今後の課題になってくると思いますので、やはりそういった研修体制なり、そういうことが指導主事できなければ、他のいろんな方を呼んできてやるとか、そういう形の整備も、今後この計画の中には入れていく必要があるんじゃないかなというふうに思いました。以上です。</p>
<p>東委員長</p>	<p>ありがとうございます。1点めの、地域の方々と一緒にというところは、いままさに教育委員会の方でも進めようとされているコミュニティスクールの部分というのが大きく影響してくるのではないかと思います。</p> <p>いただいた2点め3点めの部分、これは主に先生に対する目線としてメッセージをいただいたのかと思います。確かに、市職員の中</p>

東委員長	<p>でも、こうしたZ o o mを用いた会議を頻繁に行う職員もいれば、おそらく全くそういった会議をしたこともない職員もあり、偏りがあるというような状況で、これは先生がたにもいえることではないかと思います。</p> <p>一方で、もしよかったら副委員長から、本市の活用度について教えていただければと思います。</p>
植田副委員長	<p>承知いたしました。私から概要について説明させていただき、事務局から補足があれば付け加えてください。</p> <p>この「教員の活用度」ということですが、イノベーター理論で示されているように、アーリーアダプターとアーリーマジョリティあわせて5割ぐらいの方々は、スタートから一気に使われるんですね。そのあとレイトマジョリティやラガードと呼ばれるゆっくりと活用を始める方が半数ぐらいです。</p> <p>まさに本市もそのとおりで、1学期末現在ですと、授業支援クラウド・システムを用いた授業を行っている先生がほぼ5割で、先ほど述べましたアーリーアダプターとアーリーマジョリティで5割というのにぴったり符合します。なお、ICTを用いた調べ学習等、初歩的な活用ということでは、ほぼ99%と言って良いでしょう。</p> <p>さて、この授業支援クラウドというのは結構効果的で、授業で例えば子どもたちが算数・数学の問題を解いている過程、つまり学習進捗度合いが教員用タブレットPCにモニター表示され、教員は子どもたちそれぞれに最適なフィードバックが行えるような仕組みを備えています。教員の机間巡視が飛躍的に向上する仕組みとも言えます。</p> <p>また、子どもたちが意見を相互に交わすといった場面で、クラウド上で一気に意見が集約化され、可視化できる仕組みもあるので、協働的な学びが促進・活性化されているという感があります。</p> <p>文部科学省がGIGAスクールパッケージとして示された基本的なソフトウェアだけですと、新たに作りこまなくてはこれらのことはできないのですが、その点本市ではミドルウェア的なソフトウェアが導入されているので、アーリーアダプターとアーリーマジョリティの50%の先生方は1学期のうちに一気にキャッチアップされたのだと思います。</p>
東委員長	<p>ありがとうございます。それでは二見委員お願いします。</p>
二見委員	<p>はい。失礼します。今、皆様が色々な全体的なご意見を言ってい</p>

<p>二見委員</p>	<p>ただいた中で、私の方はちょっとピンポイント的な意見になるかなと思うんですけども、教育大綱の基本の、めざす学校像だとか、基本指針というところが、この資料の計画の体系図というところで反映されているということだと思っておりますけれども、この教職員が学び合える学校というところですね、教育振興基本計画の「学びを支える教育環境の整備と学びを支える教育体制の整備」というところに連動していると捉えて良いのですよね。</p> <p>その施策については、まだ未定ということなので、今後決めていかれるということ踏まえた上で、例えば教職員の箇所ですと、チームで子ども理解に注力するとか、連携して子どもを育てるとか、学び支えあえる福祉と教育的な支援というようなところは、つまり「学校の組織としてどんなふうに成長していくか」とか、「学校組織がどんなふうに機能していくのか」というようなところがすごく重要になると思っています。</p> <p>ですので、施策のところ、「持続的で魅力ある学校教育推進」や「教員の資質能力向上」というところについては記載があるんですけども、あとの部分では、施設整備というハード面の記載となっているので、もう少し「学校組織としてどんなふうに成長できるか」ということも具体的に記載してはどうかと思います。学校が組織として機能することは、ひいては、子どもたちの集団づくり等、子どもたちにも影響を与えることになると思います。そして集団や組織が集まったものがコミュニティになり、どんなコミュニティを作るかというところやっぱり「“おせっかい”が生きる共同体」に記載があるように、四條畷独自のコミュニティ、いい成長ができるコミュニティを作っていきたいというのが最終的な目標になるのかなと思います。この教職員の箇所に、そういった学校組織としてどうかというような施策だったりとか、方針なんかがあるとよりいいなというふうに思いました。以上です。</p>
<p>東委員長</p>	<p>ありがとうございます。この資料4の体系図でいうところの6の「学びを支える教育体制の整備」のおそらく1の、「持続可能な指導体制」、このおそらく持続可能な指導体制っていう、ところだとは思いますが、それがおっしゃる趣旨として、この指導体制という表現、教職員の先生の学び支えとか、学校組織のところに、今後どういうふうな施策が記載されていくんだろうということが、この文言からは少し読み取りづらかった、そういう意図でしょうか。</p>

二見委員	<p>そうですね。学校の現場とかでもそうですが、やっぱり組織としてどうしていくかというような、一人ひとりの教員がそういった意識を持って教育活動をすることで、他の福祉との連携であるとか、地域やコミュニティとの連携やタッグみたいなところに繋がるのですけれども、そこがうまくいってないような状況をよく目にするので、そうですね、もう少し、学校組織としてどうかという点について、既に盛り込まれているかもしれないのですが、もう少し分かりやすい形で入れてもらえたらいいなと思いました。</p>
植田副委員長	<p>ありがとうございます。ぜひ、個別計画、もしくは具体的アクションプランの中でこれを反映していきたいと思っております。</p> <p>ついでながら、この6-1に関しましてですね、実はもう少し幅広でございまして、教職員の働き方改革、こういった要素も含んでおりますので、いまご指摘いただきました組織化してしっかり進めていく。それから、かたや今の現状、確かにワークロードも減らさないといけない。こういった総合的な体制という意味でここに記載をしているということで進めたいと思っております。ありがとうございます。</p>
東委員長	<p>確かに「めざす教職員像」というのを教育大綱で定めたときに、先生たちにも個性があるはずだというような議論をさせていただいた記憶があります。それぞれの先生みんながみんな同じ方向、同じ体制というよりは、強み弱みを先生たちでも補完し合えたらいいよねと。子どもたちは大人を見て学ぶと言いますから、そういった先生たちの姿が、子どもたちの目にも映り、伝播していけばいいなという話をした記憶があります。</p> <p>教育委員会の中でご議論いただく際に、おそらく網羅的に記載しなければいけない関係上、しっかりとした言葉づかいで作っていただいていると思うので、今後、よりブレイクダウンしていく時にはそういった考え方も反映されていくのではないかと考えています。二見委員ありがとうございます。</p> <p>続きまして白井委員いかがでしょうか。</p>
白井委員	<p>はい。ありがとうございます。</p> <p>まず、すみません、基本的なところで恐縮なんですけれども、確認をさせていただいてからお話させていただければと思っております。たぶん何度か市長さんから、あるいは皆さんからお話いただいていると思うのですが、この教育振興ビジョンと、教育大綱と、</p>

<p>白井委員</p>	<p>教育振興基本計画との関係性をまず整理させていただきたいと思います。我々、大綱を決める議論をするにあたって、結局それが反映されないとい何の意味もないということを前提に議論をさせていただいたと思っていますので、これから教育基本計画というのを作られるという状況にあたって、どういうふうに活かされるというようなイメージでお考えになっているのか。</p> <p>また、我々としても、それにどういうふうな関わりをもつ可能性があるのか、というようなことについてイメージを共有させていただければと思います。</p>
<p>東委員長</p>	<p>ありがとうございます。教育振興ビジョンというのはこれまで我々が持っていた教育委員会の最上位のビジョンです。いわゆる大綱的な大きい抽象的な概念・理念のものから、具体的実行可能な施策のことまで、全てを含んだものとなります。全てを含んでおりますので、毎年度の細かな施策まで記載されているものですから、実は改正を毎年度末にしておりました。</p> <p>それが法律も変わりまして、教育大綱は市長が定めるということになりましたので、これまで大綱的な部分も、実行計画の部分も一つになっていた教育振興ビジョンを、法の趣旨にのっとって、大綱は大綱で定めて、その大綱を参酌した教育振興基本計画を教育委員会で策定いただく。そういうふうにビジョンを二つに分けていこうとしているのが今の現状です。</p> <p>教育大綱を定めるのは市長である私でありまして、まさに未来教育会議をはじめ、総合教育会議等を経て昨年策定をさせていただきました。</p> <p>次に、いま進行いただいているのが、この令和3年度中に定めようとしているこの教育振興基本計画ですが、まさに教育委員会はこの教育振興基本計画に基づいて、今後、分野別計画などを立てて実際のアクションにつなげていくというような構造になっているので、教育振興ビジョンというのは過去にあったものだと思っています。</p> <p>それを二つに分け、昨年度教育大綱は策定をしました。そしてこれを参酌した形で今まさに振興計画を作られようとしており、この振興計画をもとに教育委員会が実行のフェーズに入っていくというような形です。</p> <p>冒頭に、この未来教育会議は二つの目的があると申し上げましたが、大綱策定にかかる意見交換、二つめとして教育行政にかかる意見交換というのがあり、本会議としては、教育大綱を策定しました</p>

東委員長	<p>が、教育振興基本計画と教育大綱が連動しているかどうか、この計画の策定されていく先が、教育大綱の趣旨を参酌しているかどうかというところについて、委員の皆様からご意見をいただきたいと、そのような整理になっています。</p>
白井委員	<p>ありがとうございます。</p> <p>ということは、例えば教育振興基本計画の案が出ますというようなどころについては、我々も何かまたそれを確認させていただいて、齟齬がないかどうか、そのようなところも議論するという流れになっているのでしょうか。</p>
東委員長	<p>ありがとうございます。資料2の方に全体のスケジュールを示させていただきます。この教育振興基本計画は、守備範囲が学校教育から社会教育までということもあり、かなりボリュームがあり、いま教育委員会の方では全力で取り組んでいただいているのかと思っております。</p> <p>いまは未来教育会議ですけれども、これとは別に総合教育会議もありまして、そういうものを随時実行していこうと思いと、未来教育会議自体、基本的には様々な観点からたくさんご意見をいただいたうえで、私がそれを吸収し、総合教育会議などで、皆さんの考え・理念が本当に教育振興計画というものと参酌しあえてるのかということ、色々な場で私が発言していけたらと思っております。</p> <p>教育大綱策定の時は、策定者が私ですから、頻繁に意見交換させていただいておりましたが、この振興計画はあくまで教育委員会が策定するものなので、基本的には皆さんの考え・理念・方向性等をご意見いただいて、それを私から随時、教育委員会と総合教育会議等で意見調整をさせていただければとそういう位置づけになっています。</p>
白井委員	<p>承知いたしました。ありがとうございます。</p> <p>そのうえでですね。このいただいた資料の中で、私自身が非常に重要だと思っているのが、いわゆる今までの過去のものというふうにおっしゃいましたけれども、その教育振興ビジョンに基づく取り組みの検証があるんですね、ここは非常に重要だというふうに思っています。</p> <p>先ほど申し上げましたように、いくらスローガンを掲げても、私も親の立場からですね、例えば、自分の子どもの学校だったりと</p>

<p>白井委員</p>	<p>か、所属している教育委員会で、良いこと言っているけど、どうせやってないよねっていうような感覚って、やっぱりすごく持ってしまいがちになるんです。いわゆる学校の様子なんかを実地で見てみるというところで、いくらい計画を立てていても、それが本当に言葉どおりいっているかどうかというところが非常に重要になってくるというふうに思っています。</p> <p>まさに、ここでこう色々評価をつけられているのは非常にいいことで、これをちゃんと検証していくことが大事なんでしょうけれども、見たところでは「S」って一番達成度が高いというのはちょっと見当たらず、「A」はありつつも「B」がほとんどみたいなどころですね。ここについてはやっぱりちゃんと検証すると。なぜその掲げた目標に対してそれぐらいの達成度だったのかということ、しっかり検証して、またその次の計画をそれに基づいて出していくということが非常に重要だと思ってます。</p> <p>というのは、私自身、以前、いま施行・実施をされている国の教育基本計画ですね、教育振興基本計画の策定に関わらせていただいた中で、本機能は初めてだったんです。いわゆるちゃんとエビデンスを取ろうというようなことが、打ち出されたのが初めてのことだったんですね。ものすごくざっくりした話で言っちゃうと、今までほんとに全然検証してなかったよね、教育改革、教育改革とっておいて、でもこの教育改革の結果がどうなったかっていうことをちゃんと見ずに、次の教育改革っていうのをやっちゃったよねっていうような反省が、非常にあったっていうのがすごく意味があったことだと思っています。</p> <p>そうではなくて、しっかりどうだったかというような効果検証して、その上で、次の計画を立てるっていうことが非常に重要だよなっていうのが、今、まさにその実施途中で、これから検証していくことにつなげていくっていう段階なので、国としても、本当にこれをやり始めていこうというような段階なんですけども、そういう姿勢というのが非常に重要になってくる。本当に決めたことをやる、真面目に実行していくっていうことが、非常に重要になってくるというのが、この資料を見せていただいて思ったところです。</p>
<p>東委員長</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>その観点でいきますと、各委員の方にもご意見いただきたいと思うのですが、1年以上かけて、皆様のご意見をいただきながら、この教育大綱を策定させていただき、基本理念や基本方針があったりします。策定者は市長になっており、この教育大綱を策定した者</p>

東委員長	<p>としては、教育大綱の基本理念や基本方針がしっかりと反映されるかどうかというのを、フィードバックというか検証していくのも当然必要になってくると思います。5年ごとの改訂ですので、また5年後に改訂をする際には、この5つの基本方針がしっかりと活かされたね、というふうにならないと意味がないよねというのが白井委員もおっしゃっていただいたことかと思います。</p> <p>そのうえで、教育委員会の中で、教育振興基本計画を立ててもらっていますが、逆に我々としては、この基本方針がしっかりと反映されたという検証とか証拠といいますか、エビデンスといいますか、どのようなものを把握していけばいいのかといま思ったところなんですけど、いきなり言って申し訳ないんですけども、それぞれご意見をいただきたいと思いますが、せっかくなので白井委員から何かご意見等ございますでしょうか。</p>
白井委員	<p>はい。結果から申し上げますと、国の教育振興基本計画ですね、エビデンスを取ろうってなった時に、ものすごく難しかったですね、要するに今までみたいな学力だったりだとか、今までの学力基準じゃないところをはかっていこうって言う話も、ただただその点数が伸びたかどうかとかっていうところではないよねってところで、それこそ事務局の皆さんには、振興計画ですね、そちらで何を指標にしているかっていうのは、一つご参考にしていただければいいんじゃないかと思うんですけども、例えば子どもたちの自己肯定感について諸外国と比べたような数字だったりとか、あるいは本当に基本的なことと言うと、子どもたちが朝ご飯をとっている率だったりとか、そういうところから、子どもたちの発育・精神状態を判断しようって話だったりとか、もう本当に結構多様な指標を取り入れてっていうことになっていまして、今またその段階よりも、例えばAIとかを使ってですね、子どもたちのいわゆる数値で図りづらい部分の成長っていうのをちゃんと見ていこうとか、見守っていこうとかいうような、そういうテクノロジーもまた数年の間で発達していったと思いますので、いわゆるその今言われているような非認知能力とかですね、その伸びっていうのはどういうふうにみていくのかというようなことは、日進月歩で進んでいるんじゃないかなって。そういったところは、できるだけ最新のものっていうのもこうアプライしていけるといいんじゃないかなというふうに思っているところです。</p>
東委員長	<p>ありがとうございます。</p>

<p>東委員長</p>	<p>いまおっしゃっていただいた、例えば自己肯定感の部分というのはおそらく基本方針1の「子どもの“やってみよう”をのぼす教育」のところで、すごく議論をしましたが、主体的にということろにあてはまっていくのではないかと。</p> <p>今おっしゃっていただいたような、例えば朝食の欠食率とかなどは、おそらく大綱の指標として位置付けるよりは、もしかしたらもう少し下位のものなのかもしれないし、実はそれが上位の指標になりうるものなのかもしれないというところは、私もまだ見識が足りないので分からないのです。自分で策定しておきながら難しいと思うのは「“おせっかい”が活きる共同体」などはどうやって追いかけていくのかなど、非常にハードだと思っております。</p> <p>いまの白井委員から、こういう考え方があるよとか、国の基本計画ではこういうふうになっているよ、とご意見をいただいたところで、他の委員方で、このようなことが考えられるんじゃないかなどご意見をいただけたらと思いますがいかがでしょうか。</p>
<p>和田委員</p>	<p>いま、おせっかいが活きるというのは、指標をどうするんだという話だったので、枚方市さんは住民アンケートでやられていますね。コミュニティスクールの関係で、住民アンケートをいろいろされていて、その時に、学校教育に関わってどうだったかというそういうアンケートを取られて、その率を取られています。例えばそういう方法もあるかなと思います。</p> <p>発言が続くのですが、いま白井委員がおっしゃっていたように教育振興ビジョンはこれまでの計画で、これからは教育振興基本計画であり一旦切れるのでね、あえて僕はこの教育振興ビジョンにあった項目に、引きずられてはいけないなというふうに思っているんですね。</p> <p>将来、あくまでも例えばです、こちらの教育振興ビジョン2の2の「未来に向けた資質・能力の育成」のところで、検証としては英語教育の充実となってるんですけど、我々大綱の議論していた時に、そういう意見はほぼなかったと思うんですよね、正直ね。僕はそれでいいと思うんですよ。</p> <p>地域で本当に育つ子どもを作るんだっていうのが四條畷でめざして、それが循環するような街を作るんだっていうことなので、確かに英語教育大事なんですけれども、例えばあえて今回は外すっていうのもありかなというふうに思うんですよね。</p> <p>ただ、そういう形で、何かこうあまりに行政的には前回やったことを、次回もっていうふうに考えてしまいがちなんですけど、</p>

<p>和田委員</p>	<p>あえてここで一旦区切るんだから、新たなものを作り上げようという ことで考えていかれる方がいいのかなというふうに思います。</p> <p>そのうえでやはり、大綱の中で一番の基本理念は、『個性をみんな で活かすまち』なので、そして子どもたち一人ひとりに個性がある と言っていますので、やっぱり子どもを中心に考えて、子どもた ちの個性を活かすために、まわりの地域住民、教員がどのように取 り組むのかっていう視点で、この振興基本計画のいろんな事業とか は作られていくべきかなというのを思います。</p> <p>そういう意味では、他の県とかでやられているコミュニティスク ールの取組みっていうのを、もっと参考にして、そしてこの個々の 施策のところ項目があると思うので、そこに入れ込んでいただ くとかというのがどうかなと。</p> <p>例えば、兵庫県でしたら、掛け算の九九のチェックをね、地元 のおじいちゃんおばあちゃんが学校に来てやってくれているん ですよ。3年生の子たちが休み時間になったら、廊下に並んで、お じいちゃんおばあちゃんに掛け算の九九を言ってるんですね。は いできたねと丸印でやってるんですね。そうすることで、先生も助 かりますし、おじいちゃんおばあちゃんも参加することで、小 さい子どもと触れ合いますから楽しいということがあるんですよ。</p> <p>例えばそういう事例が、結構いま YouTube を通じて発信されて ますんでそういうのを調べていただいて、取り入れられるものは 取り入れていくという形で、やっていただいたらどうかなという ふうに思います。以上です。</p>
<p>東委員長</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>1回めの意見でもおっしゃっていただいた地域の方々との関連に ついて様々のご意見をいただけたかなと思います。ありがとうございます。 二見委員お願いします。</p>
<p>二見委員</p>	<p>失礼します。子どもたちのやってみたいが叶うという環境だっ たりとか、子どもたちの主体性を育てるということに、私も大綱を 作成する際、自己肯定感と主体性ということについてはすごく強い 思いでお伝えしていたと思います。</p> <p>検証をどうするかというお話で、例えばですけど、大阪府をは じめ全国のスクールカウンセラー事業において、勤務校の不登校の 数であるとか、いじめの認知件数であるとか、暴力事件とか、そ ういったようないわゆる子どもの問題行動について集計して、学 期ごとにいつも出しています。その集計を大阪府で出して行って 全国との</p>

二見委員	<p>比較を出し、例えば不登校について SC が関わることでどれぐらい数値が下がるかを見る指標として、毎年やっています。心の問題を数値化することはとても難しいけれども、例えばその学校の組織体制が変わったり、学校が家庭の状況に介入して環境調整がうまくいったりして、子どもも自己肯定感が安定すれば、不登校だった生徒が学校にくるようになるとか、家庭環境がしんどい状況の中でも例えばいじめの加害・被害なんかも減っていくと思います。</p> <p>ですので、子どもが主体的に考え行動するであるとか、子どもの自己肯定感の向上というところは、不登校の数とか、いじめ件数とかそういったところに、私は反映されると思うので、その数値を一応追っていったらどうかなと思います。</p>
東委員長	<p>不登校の数であったり、問題行動の数というものもちろんあるけれど、自己肯定感とかをウォッチしていけば、それが上がっていくのであれば、結果として問題行動等の数も影響はあるんじゃないかとそういうことですね。</p>
二見委員	<p>それは確実にあると思いますので、それはしたらいいんじゃないかと思います。</p>
東委員長	<p>なるほど。検証していくにおいては、自己肯定感の高まり、主体性の高まりというところを見ていくのが一番重要になってくるのではないかというご意見ですね。</p>
二見委員	<p>そうですね。もちろんその自己肯定感をはかるようなアンケートとかもあるので、そういったものやってもいいと思うんですけど、それだけじゃなくって、実際先ほども言ったように、学校と地域・家庭がうまく連携できたり、福祉と学校がうまく連携できれば家庭にも介入できると。そうやって家庭環境を調整することで、虐待案件が減ったり、社会的資源によってうまく救われたりすることで、子ども自身の問題行動が減ったり、しんどい思いをしている子どもさんが減っていくということがあると思います。子どもの問題行動は、全部につながっていると、子どもたちの状況が学校や地域全部につながっていて、学校や地域の姿が子どもたちの姿だと思うので、子どもたちのいろんな心の問題だとか、行動の問題というところは、自己肯定感・主体性のアップによって変わるんじゃないかということで、そこもはかっていったらどうかと思います。</p>

東委員長	ありがとうございます。中原委員、いいですか。
中原委員	<p>ありがとうございます。施策の到達度をどのようにアセスメントし、継続的に発展させていくかの議論で重要だと思うのは、市のビジョンと教育活動が繋がっていることが把握できる仕組みになっていることだと思います。例えばすべての学校教育目標とこの教育大綱がしっかり紐づいているかがポイントになります。学校教育目標は学校長が定めるとなっていますので、そのリーダーがしっかりとこの市のビジョンを理解した上で、各地域の背景、文化、特徴を鑑みて学校教育目標を設定できているかを議論する必要があると思います。</p> <p>例えば、カリキュラムマネジメントの概念から、教育目標に対して教育活動と経営活動が先ほどの施策に紐付き、各学校において何がどのように具体化されているかを可視化する。そして、その具体策が学校において、どのようになれば到達できると判断できるかも練り込む。教育大綱、教育振興基本計画、学校教育目標が一貫しており、それを実現する教育活動と経営活動になっているかを分析するフォーマットを共有することが重要だと思います。</p> <p>そのうえで、各学校教育目標に対して、それぞれの取組みがどの程度達成できたかを年度毎に評価する。それは単純な学力テストではなくて、市が定めたビジョンに対しての学校教育目標がどのような状態かを評価することが重要です。</p> <p>そうでなければ、学校現場では全国学力・学習状況調査に偏ってしまい、せっかくこの市において実現したいことが、曖昧になってしまうと懸念します。学校教育目標は学校長が定めると明記もされていますし、それに合わせてカリキュラムマネジメントすることも学習指導要領には明記されていますので、今までの学習観に流されることなく、市としての教育のあり方を追い求めていく、その姿勢を行政が牽引していくのが重要だと思います。</p> <p>また、子ども達の主体性を何で見取るのかはすごく難しいと思う一方で、自己調整学習理論は、個人の自己調整学習力を研究している分野でありますので、自己調整学習理論を活用して本人がどのような行動を行っているかなどの指標を持つのはいかがでしょうか。内発的動機、学習方略は一人ひとり違うので、画一的な状況に対してではなくて、本人が内発的動機、学習方略に対してどんなメタ認知をしているかという観点で、学習者本人が自身の変化を認知することへのアプローチです。そうすると、確かな学力のあり方も、子ども一人ひとりにおいて多様な意味を指すことも可能になると思</p>

<p>中原委員</p>	<p>ます。</p> <p>その他に、教育大綱を実現するために感じている市として課題感がありましたらぜひ知りたいです。自治体の中で想いがあるときに、学校現場の教育環境リソースを整備しようとする、都道府県教育委員会の権限があるところもあり、権限移譲が必要な部分もあると思います。市としてボトルネックになっているところが明確であれば、我々も一緒に解決に向かいたいです。教員採用の在り方を含め、市町村が管轄する学校現場、小中学校のあり方を実現する場合に、必要な規制改革や緩和を訴えることも必要だと思います。</p> <p>例えば四條畷市の教育目標に向けて教師をしいたいって人がいる可能性があるときに、その採用権限が都道府県にあってしまうと、機会損出にも繋がると思います。そういう議論も積極的に起こしていかないといけない時代だと思っています</p> <p>以上です。</p>
<p>東委員長</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>後半にご意見いただいたところは、もちろんおっしゃるとおりの部分も多分にあって、基本的に教育行政っていうのは、権力分散的に運営がされています。教育委員会としても合議体ですし、教育委員会も国、都道府県、市区町村に分かれていて、この権力分散的運営というのが教育行政の一つの特徴かと思っています。ただそれによって起きているコンフリクションという部分があるんだろうということをご意見いただいたのでしょうか。特に前半の部分の学校長がしっかりと方針を定めてというところ、このあたりは現在、副委員長がだいぶ力を入れて取り組んでいただいているので、そのあたりご説明をお願いします。</p>
<p>植田副委員長</p>	<p>失礼します。先ほど学校の経営の方針ですとか、そして評価指標という点について貴重なご意見をいただきました。実は今年度から、すべての学校に対して学校経営計画の策定、これを統一フォーマットで行うようお願いをしております。その中には、いわゆるめざす学校像基本的なものと、大きく四つのポイントで項目立てをしています。この項目立ては学校長の人事考課と同じ項目です。それらに、数値的な指標をすべて盛り込んで、統一の様式で作ってもらっています。かつ、年度の初めに私教育委員会・教育長からのメッセージとして、ぜひこういうところには注力をして戴きたいという二つのキーワードを反映戴いております。それが今年度は、カリキュラムマネジメントとコミュニティスクールでした。</p>

植田副委員長	<p>ですから、きっちりと同じに決めてしまうというのは絶対いけませんけれども、ある一定のライン、方向性として、ベクトルの統一感を有することと、標準フォーマットによって、後で検証できるということが重要と考えています。それから加えて、校長の評価と連動するという仕組みを今年度からスタートさせております。</p> <p>次の課題はこれら学校経営計画をきちんと公開をして、共有化し学校経営がより洗練されたものになっていくようにするという事かと思っております。どうもありがとうございます。</p>
東委員長	<p>公開していくのは、そのコミュニティスクールなどの中でのことなのでしょうか。</p>
植田副委員長	<p>コミュニティスクールの中では勿論、まずはホームページですね。</p>
東委員長	<p>なるほど。ありがとうございます。今それぞれの委員から、前半はまず全体、この現在進めている体系図に対してのさまざまなご意見をいただきました。後半では、白井委員からの提起を元に、どのようにして検証するか、実際に反映されるにはどうしていったらいいのかという観点から、それぞれ委員からもご意見をいただいたところです。</p> <p>この議論をしていくにつれ、市長として教育大綱を定めたものの、5年間放置しておくわけではなくて、毎年毎年この教育大綱という方向性が担保されているのかどうかを見ていくにあたり、私としても、もう少し工夫が必要だと思ったところです。</p> <p>さらに、今この議論を、教育長を中心に聞いていただいている中で、説明いただいたような、学校の学校長が定める経営計画から、市の定める教育大綱までが一連になっているという構造が重要じゃないかというようなご意見もいただいたところです。</p> <p>一方でやはり数値化しづらいとか。いつも教育委員会の方々と議論していますと「教育」というのは非常に数値化が難しいという議論が絶えず出てきます。検証で、アンケートはいつも最終的な手段としては出てきますが、これもまた難しい。子どもにアンケートを取る際は、聞き方一つ、取る時期などで数値がすごくぶれるということが分かっているので、非常に難しいと感じています。</p> <p>また一方で、それぞれ方のご意見の中で、住民との関わりであり、子ども中心といったこともご意見をいただいたのですが、先生についても多く記載したのがこの教育大綱の特徴です。先ほど二見</p>

東委員長	<p>委員からご意見をいただきました。</p> <p>本日欠席の佐々木委員からもかなり強くご意見をいただいている、教師同士の関係性であったり、学び支え合える先生間の体制・組織をしっかりと検証していこうと思えば、どういうふうにどういう面を検証していくのか、教育大綱としてはどう追いかけていけばいいのか。各委員から何かアイデア、またはご意見があればいただきたいなと思うのですがいかがでしょうか。白井委員お願いします。</p>
白井委員	<p>はい。先ほどの検証というところにつながるところなんですけど、まず、こういう教育大綱であったりとか、あるいは市の方で四條畷市はこういう方向でやっていくんです、ということが方針として出された時に、ちゃんとか、例えば先生方だったりとか、或いは保護者の皆さんのところにそれが届いているかどうかというの、結構重要なポイントという感じがします。</p> <p>それがこないだきっかけになったのが、例えば、国の教育計画基本法、かなり革新的な法律を作った時にですね、それがいつ保護者のもとに、こういうものが決まったってことが届くんだらうと思って。それこそ審議会でもプリント一枚だしていただきって、アンケート1回でもいいからやってくださいってお願いしたんです。結局待てど暮らせどまったく届かず。そうすると何が起るかっていうと保護者どころか先生方もそれ知らないってというようなことが、いまだに続いてるというような状況なんですね。</p> <p>それは本当にその数値化うんぬんとかっていう以前に、まず知らせるっていうことが非常に大事。例えばいじめのアンケートは毎年届くんです保護者のもとに。その取り方には私はすごく実は不満をもっているんですが、ただアンケートを出していると、それを毎年答えると、ここに力をいれてるんだなってことだけでもわかるんです。</p> <p>それは重要な一つことだと、学校はとらえているんだなとというようなことだけでもわかるっていうことを保護者と共通理解というところまで行くにはすごくたくさんプロセスがいるんだと思います。まずは、こういうものを出しています、こういう方針ですということをお届けということと、やっぱりその、先生方にとっても、それこそ先生間なども。一方、授業術みたいなこと、どういう授業というようなことにはまったく触れていなくて、本当にいかに先生方が子どもたちに教えるんじゃないかって伴走者になるか、子どもたちにとってのサポーターになるかっていうようなことをいっているの</p>

白井委員	<p>で、たぶん事務の先生方にとってはすごい、ものすごい転換だと思っています。</p> <p>というようなことってのをしっかりお伝えをしていって、そこが納得がなかなかいただけないとことであれば、腹落ちするまで表明していくと。そういうようなことをプロセスとして必要になってくる場面もあるのではないかと思います。そのためにも、やはりまずは周知ということに力を入れていただくのが出発点になるのではないかと思います。</p>
東委員長	<p>ありがとうございます。</p> <p>本当におっしゃるとおりで、いま私も大いに反省をしているところです。せっかく委員の皆さんからたくさんご意見いただいて、また、教育委員の皆さんからもご意見いただいて教育大綱の策定に至ったわけですが、保護者の皆様まで全力で伝えていけるかということについては、まだまだ至らない部分もあったと思っております。今後、改善に向けて考えていけたらと思います。</p> <p>確かに、検証するも何もそもそも知られてなかったらアンケートを取ってもほぼ無意味に終わると思うので、下地というか、知られていることが前提でようやく検証の段階にいけるというお話をいただいたかと思います。ありがとうございます。二見委員からどうぞ。</p>
二見委員	<p>すみません、教職員の箇所についての検証というお話について、私が先ほど子どもの主体性とか自己肯定感のところでおっしゃっていただいたとおりですね、これについても、先生たちが上手く機能していくと、子どもの課題とか、集団づくりとか、そういったところに影響があり、子どもの抱える問題というの、減っていくんじゃないかというふうに考えてます。</p> <p>それは実際にスクールカウンセラーとして現場にいますと、やはり保護者や子どもたちから、残念なんですけど先生とうまくいかなくて、ちょっと学校に行きづらくなったとか、先生がもう少し寄り添ってくれたらなというような相談が、四條畷市でもやっぱりあると。その中で、先生は先生で頑張っているんだけど、なかなかうまく機能できず、それを学校組織として取り組もうと、学校長や学年の先生、ミドルリーダー的な先生が、その先生のサポートするんですが、なかなかそれもうまく機能せず、実際、学校は頭を抱えておられるという事例があったりします。</p> <p>なので、先生方が学び支え合っているという学校、これはたぶん</p>

二見委員	<p>いい学校だと思うんですね。そのいい学校の中で、子どもたちを育てていく。子どもたちがそれぞれ、家庭があり、もちろん個性もあり、いろんな課題を持っていると思うんですけど、そういったところも含めてしっかり育てていこうというような土台が、教職員の中にあれば、もちろん多少問題があったとしても、大きな問題にはならないと思います。検証というのでしたら、その子どもたちの時と同じようにですね、子どもたちの問題行動とか、そういったところ、教員との関係についての相談とか、そういった項目もスクールカウンセラーの集計を出す際にあるんですけど、そういったような項目だけじゃなく、子どもたちの課題について、見て、数字なり、減少傾向なり、解決方法なりについてが、教職員がうまく学び支援あえたかどうかという検証にもなるのではないかとこのように思います。</p>
東委員長	<p>ありがとうございます。学び支援合えているかということについて、それぞれものを検証するというのではなくて、学び支援あえてたら結果として、その子どもたちの多く行動とかにあらわれてくるはずだと、そういうことですね。</p>
二見委員	<p>そうです。</p>
東委員長	<p>なるほど。なので、そちらを検証していれば、結果、学び支援られているのか先生たちが支えているのかもわかるはずだということ、そういう論だったのかなと思います。</p>
二見委員	<p>はい。もうそのとおりです。学校の先生たちがうまくタッグを組んでいる学校というのは、問題がすごい多い学校でも、わりと生き生きしているというか、問題がおきてもすぐにみんなでしっかり対応するというような動きがあるんですけど、一方で学校がそんなに荒れてないとしても、先生たちがうまく機能していない学校というのは、すごくしんどさを抱えていて、おきなくてもいい子どもの問題がおきてきたりとか、保護者とのトラブルが多くあるということがあるので、いまおしゃったように結果として子どもたちに全部反映されるのではないかと思います。</p>
東委員長	<p>なるほど。ありがとうございます。和田委員からいいですか。</p>
和田委員	<p>いまは子どもたちにどのように反映するかだったんですけど</p>

<p>和田委員</p>	<p>も、私の場合も、ダイレクトにね、教職員の自分も教員の1人でしたんで、昔を思いながら考えていたんですけれども。</p> <p>例えば、病気休職率とか、転勤希望率、このあたりの数字で、学校の様子が出てくるんじゃないかなと思いますね。やっぱりしんどい学校は先生がもう早く転勤したいと思って転勤希望をたくさん出される格好になるだろうし、逆にもう支えられなくて、やっぱり病気休職とか、早期退職しちゃうとか、そういったところがやっぱり出てきますので、なんというか、ダイレクトな数字としては、そういうものがあるかなというふうに思いました。</p>
<p>東委員長</p>	<p>はい。ありがとうございます。副委員長どうぞ。</p>
<p>植田副委員長</p>	<p>少し視点を変えて述べさせていただきます。校長先生方には、次期管理職候補の推薦をお願いするわけですが、その際、どれだけ、候補者が挙がってくるかというのは一つの指標だと思います。</p> <p>中長期的な視点で将来の管理職候補を育成され、複数の候補者が挙げられる校長先生・学校はおそらく、今おっしゃられたように、プラスに高まっている学校と言えるでしょう。仮説ではありますが、組織開発・人材開発が積極的に行われている組織体は、ダイナミズムを有すると思います。</p>
<p>東委員長</p>	<p>はい。ありがとうございます。中原委員からもご意見いただきたいのですが。さらに教えていただけるのであれば、先ほどカリキュラムマネジメントのお話の中で、このピラミッドの形をお示しいただいたと思います。この構造は実際にやろうとした場合、それぞれが設定したフォーマットをつくれれば、もちろん形だけはできると思いますが、そこに命を吹き込むというか、機能するようになるにはどういう観点でみていかなければならないのかなど、そのあたりもあわせて教えていただきたいと思います。</p>
<p>中原委員</p>	<p>はい。ありがとうございます。</p> <p>先ほどの内容の例にはなりますが、ある学校を分析した場合次のようになりました。学校教育目標に“たくましく生きる”があり、それを支える教育活動を道德の教育課程と設定し、一年生から六年生の中で体系化し学校全体に関わるPDCAとして機能させます。Pが児童の実態を踏まえた道德教育の全体計画、Dが各授業の、Cが教育評価、Aが改善というふうには、教育目標に対して全ての教科ではなく、特定の教科や学習コンテンツを重点に置く。そこに対して全</p>

<p>中原委員</p>	<p>員コミットする状態を作り、研修計画、学校での効果測定を行うことが外部テストに左右されない教育活動になります。また、学校外からどのようなリソースを利活用できていれば、社会に開かれた教育課程が達成できているとするかを明確すれば、経営活動を評価する仕組みも図れます。各学校が適切に分析できる力を持てるかは課題ですが、可能であれば、第三者機関に評価を委託するパートナーも必要だと思います。学校現場において無いことを信じていますが、学校長の中には、勤務時間の実態を実際よりも減らして申請してくれという人もいるときに、実態を適切に評価するには、第三者が入ることは重要だと思います。</p> <p>また、教職員の人事評価も見直さなければいけない点だと思います。先ほど教育長から管理職になる方の候補を挙げて欲しいと現場とコミュニケーションを取っているとありましたが、普段からどのように人材育成が行われているのか、学校現場の人事評価を確認する必要があります。OECDで言われてるエージェンシーのように、これからの時代における教職員のエージェンシー、資質・能力について、四條畷市が目指す学校教育を実現するために、どんな資質・能力を教職員に求めるのかを定めることが第一歩だと思います。例えば、我々Teach For Japanもフェローに対して、資質・能力を定め、その変容を見取っています。例えばわかりやすい例でいくと、ICTの運用能力を一つの要素として定めた場合、文部科学省の教員のICTリテラシーのチェック項目があるので、それが全部チェック入るかどうかなど、既存の指標でも活用できるものもあります。定量化ではなくルーブリックで定量的に最低限目指したいところを示す。そういったアプローチも可能だと思います。以上になります。</p>
<p>東委員長</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>確かに、数値で見るとということだけではなく、項目が満たせているかどうかという点を見ることも、検証のあり方の一つで、しかも確認しやすい、追いかけてやすいというのは検証しやすいでしょう。そのチェックが何割満たされてるかということで、進捗を追えるというような利点もあるのかと思うので、先生のことのみならず、他の場面でも有効になってくるような気がしました。貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>さらに、先生たちの部分についての検証についてもご意見をいただきました。このような形で教育大綱が参酌されてるかについて、どういうところを見ていけばいいのかという議論を深めていくほ</p>

東委員長	<p>ど、今後、教育委員会の方で教育振興基本計画を考えていただく際のご参考になればいいと思い、議論を深めていっているところではあります。</p> <p>現在、会議開始から1時間半弱ほど時間が経ち、教育大綱についての意見をさらに深めたところです。それでいま教育委員会の方で大きな枠組みはご提示いただいておりますが、さらに基本理念、五つの基本方針を、こういう観点は忘れずに基本計画の中でも検討したほうがいいんじゃないか、もしかしたらこの観点は置き去りになってないだろうか、大綱のこういう理念がもしかしたら漏れてるんじゃないだろうかなどのご意見があれば、資料4の体系図見ていただいて、今日のうちにご指摘をいただいております。これはしっかりと大綱を反映させているねというのであればかまわないのですが、よろしければ委員の方々から何かあればご意見をいただきたいと思っております。</p> <p>(意見等なし)</p>
東委員長	<p>ということは、教育大綱の思いは、教育委員会には現在のところしっかりと伝わっているというふうに理解させていただいてよろしいですかね。無理やり意見を出していただく必要はないので、いいのかなと思います。ありがとうございました。</p> <p>では、新基本計画における基本理念はこれから策定されるということなのですが、確定しているものではありませんが、整理いただいた基本方針施策、13の施策、6の方針の中に、教育大綱の基本的な考えが、しっかりと反映していると考えさせていただければと思います。ありがとうございます。</p> <p>ではその上で、少しずつ論点を絞りながら議論してきましたが、本日の議論全体を通して、さらにこの論点であったりとかまだ議論しておくべき論点であったりとかこういうことを付け加えておきたいとか、そういうようなご意見とかあればいただきたいなというふうに思うのですが、いかがでしょうか。</p>
中原委員	<p>質問でもいいですか。</p>
東委員長	<p>もちろんです。</p>
中原委員	<p>ありがとうございます。例えばなんです、新しく教育大綱含め、学校教育に関して、様々なアプローチをしていく時に、何か重</p>

<p>中原委員</p>	<p>点的に、例えばどこかの学校で、教育課程特例フォーラムを活用し、本当にこうなのでしょう、まずはロールモデルとなるような、コミュニティスクールも踏まえた一つの形。もちろん全部が一斉にあっていうのもあると思うんですけども。例えばそういうやっぱり他の先生方がよりなんかどういう方針を目指せば、それこそ四條畷市においての学校教育というところをコミットできているのかっていうことを、少し早く見るためのそういう計画みたいなものはあったりしますか。</p>
<p>教育部次長兼学校教育課長</p>	<p>失礼します。事務局の木村と申します。どうぞよろしくお願い致します。いま先ほどありましたように、ロールモデルということで令和3年度におきましては、四條畷中学校という2小一中の学校でコミュニティスクールを実際導入について、いま協議をしているところでございます。その中、どういうふうに学校を作っていくか、どんな子どもたちを育てていくかということ、地域の方々と思いを共有しながら、実際に運営を始めていくとしているところでございます。</p> <p>また四條畷中学校につきましては小学校との連携棟ということで、繋がってるんですね、学校の中で。</p> <p>ですのでそんなハード面も活用しながら、小中連携、地域連携ということをしかりとやっていくと考えておるところでございます。</p> <p>また、四條畷中学校の校区の一つの小学校、忍ヶ丘小学校区につきましては、文科省の指定も受けて、実際、教科横断的などところにつきまして研究を進め、地域全体に広げていただくということで、今年度、文科省の指定を受けて研究を進めているところでございます。以上です。</p>
<p>東委員長</p>	<p>ありがとうございます。いまいただいたように、例えば白井委員は教育振興基本計画の方に関わられていたと思うのですが、ああいった思いを体現する時に一つの、確かに負荷はかかるかもしれないですけど、ロールモデルとなる学校を基礎自治体で作っていくことが、すごく重要だと思っていて、それにチャレンジできるんだと、自治体がそういった設計図をもって、覚悟してできるんだ、ということを見せていくのはすごく重要だと思いました。</p> <p>そういったところも参考にさせていただきます。ありがとうございます。</p>

東委員長	<p>ありがとうございます。その他ご意見であったり、もちろんご質問をいただければと思うんですけども。いかがでしょうか。</p> <p>(ご意見・ご質問なし)</p>
東委員長	<p>特段大丈夫そうでしょうか。いま1時間半ぐらい経過した中で、相当の情報量をいただいております、我々としても整理すべき点がたくさんあると思えました。とりわけ策定したものを形にしていく、命を吹き込んでいくというところについては、まだこの教育大綱も生まれたばかりですし、これが具現化していくために、今日いただいたようなご意見等を整理させていただいて、そしてそれをしっかり参酌いただいた基本計画というものが一体となって、市全体の学校教育・社会教育活動に繋がっていくという方向性をめざしていければと思います。</p> <p>もし全体を通じてご意見等がなければ、まず、この次第の1の部分、四條畷市教育振興基本計画案の策定状況等についてというところを終わらせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。</p> <p>(意見なし)</p>
東委員長	<p>ありがとうございます。そして次第の2. その他とありますが、この基本計画や大綱にかかわらず、その他、全体を通じて何かあればご意見等いただけますでしょうか。</p> <p>(意見なし)</p>
東委員長	<p>特段、大丈夫でしょうか。副委員長、事務局から何か連絡事項、伝達事項ありますか。</p>
東委員長	<p>それでは副委員長よろしくお願いたします。</p>
植田副委員長	<p>大変貴重な機会をいただきましてありがとうございます。この教育大綱等とは若干離れるんですけども、皆様からご意見をぜひ伺いたいということで、5分だけください。</p> <p>ご承知のとおり、いま大きく教育が変わるタイミングであることは誰もが否定しないところであります。もちろん新しい学習指導要領も然りなんですけれども、環境変化という外的要因でとらえると、一つは第4次の産業革命ということで、テクノロジーによる変</p>

植田副委員長	<p>化。それから二つめ、それがコロナによって大きく加速化されている点。さらにはグリーンエネルギーに象徴されるように技術の代替に伴う大きな変容。それから三つ目として日本の雇用環境が大きく変わっていること、特に終身雇用が終焉し、ジョブ型雇用に移っていくということ。これらのような様々な変化において、子どもたちはどのようにして社会で働くちからを身につければよいか、という命題です。</p> <p>職業教育とかいう観点では、日本の場合これまではほぼすべてがOJTでカバーしてきたというところなんですけど、これが近年かなり縮小というかほとんどないに等しいような状況になってきている。そういう中で、仕事の内容も大きく変わり、しかし専門性が身に付けられない。</p> <p>つまり、学校教育と職業教育のこのブリッジがかなり厳しくなっているということについて、これは一体どうしたらいいのかと。大学／大学院で職業教育をと単純にはいかない。さらにこの新しいソフトスキル、ビジネススキルと言われてるものが、今の延長上ではキャッチアップできないということも懸念されます。ここにいらっしゃる委員の方々は高度な専門性を有していらっしゃいますが、子どもたちが将来どうやって専門性を身につけて、つまり、雇用される能力を身につけて、幸せになるための生きる力を獲得すればよいか、ぜひ、ご自身のご経験を踏まえてご意見いただければありがたいと思っております。</p>
東委員長	<p>もしよかったら、順番に一言ずついただけたらと思うのですが、いかがでしょうか。中原委員から、よろしいでしょうか。</p>
中原委員	<p>ありがとうございます。今いただいた内容は我々もすごく常に考えておまして、そこで今例えば活動している中でとらえてるといって、一つ、一生涯の学びという観点でとらえております。</p> <p>なので、その専門性はやはり時代に応じて変わると、あとその方がどう生きていかによっても変わるはずで、興味関心というところですね。ただ、その様々な専門性を身に付けていくプロセスは何かというと、人はいかに学ぶのかという観点かというふうに我々は思っており、科学的な背景に、我々学習科学という分野をもとにそこを設計しておるんですけども、子どもたちだけではなくて、それこそ、東京学芸大学さんと連携してリカレント事業もやっていくんですが、そうした一生涯の学びっていうところを学習科学の観点から、その方がいかに学ぶのか、いかに自身の学びを設計で</p>

<p>中原委員</p>	<p>きるのかっていう観点をアセスメントしていく。そうすることで、シチュエーション、場所、状況にとらわれず、その方が軸となって自身の学びをデザインしていく、生涯かけて学習し続けていくという観点で、その方へのアプローチ・アセスメントっていうことを、目指したいと思ってですね、やっております。いわば、個人の学習ポートフォリオっていうイメージなんですけれども、そういったことを構築していくと。それをテクノロジーを活用して補完し、共有できるような状態を目指したいとは考えております。</p>
<p>東委員長</p>	<p>WhatじゃなくてHowを教えるみたいなイメージなんじゃないかな。これを学んだらいいというの学校で教えるというよりは、学び方を学ぶみたいなそういうイメージなんじゃないかな。</p>
<p>中原委員</p>	<p>そうですね、いただいたように How learning People 我々はですね、本当に軸としてとらえてまして、やはり何を学ぶのかっていうところもちろん、例えば今まで読み書き計算っていうところは識字率っていう観点では重要な点ではあるかもしれないんですけども、やはり何を学ぶのかをしっかりと本人が認知することを求めに行く。これを学んだらあなたの人生は成り立つよっていうことがやっぱりありえないってことにたつと。そこはやはり本人が、何を学びたいかっていうところをしっかりと気づき続けるための力はなんなのかっていうところを、フォーカスするのが、大事ではないかなというふうには考えます。</p>
<p>東委員長</p>	<p>そうですね。ありがとうございます。まさに手前味噌になってしまいますけど、この四條畷市教育大綱にはそういうことが書いてあるのかなというふうには、思っております。ありがとうございます。順番に二見委員、何かあればお願いします。</p>
<p>二見委員</p>	<p>すみません。もう少しちょっとご質問の意図が落とし込めてないのでですけど、子どもたちに、それぞれの専門性から何を伝えたいか、みたいなお話でいいのでしょうか。</p>
<p>植田副委員長</p>	<p>すみません、簡単にまとめますと、子どもたちが学校を卒業して社会に出ますが、その社会に出るちょうどその結節点のあたりで、どうやって職業能力を身につけていくか、それが学校側で解決すべき問題なのか、今までのように、それはやはり企業内教育でカバーすべきなのか、はたまた第三者の機関、例えば職業訓練専門学校・</p>

植田副委員長	<p>大学なのか。こういったところの具体論がまず大きいと思うのです。ご自身もそうであったように、じゃあその専門性をどうやって見身につけられたのかというところは、すごく大きな要点かと思っております。</p>
二見委員	<p>ありがとうございます。私は臨床心理を専門としているので、どちらかというと、人間の土台みたいなところをやっぱり考えてしまいます。中原委員がおっしゃっていたことに近いかもしれないんですけども、何を専門として学んでいくか、どこで学ぶかという前に、人として、教育大綱でも強く発言しました、自分自身をどれだけ肯定できていて、どれだけ主体的に生きていけるか。主体性があれば、こんなことをしよう、あんなことをしようとか、もし何か失敗しても次、その失敗を活かしてどういうふうにしていこうかというようなことも考えられる人になると思っています。</p> <p>なので、やっぱり、根底的なところで、自分自身を肯定して、しっかり生きていくっていうようなところを、それはやっぱりご家庭だったりとか、家庭がちょっとしんどかったとしても学校現場だったり、どこかに居場所があって、自分自身を認めてもらえるというようなことが積み重なって行って大人になっていてもらいたいと思っています。</p> <p>臨床心理の分野では、だいたい十八、十九、二十歳ぐらいの、自立の時が来たときに、それまでの子ども時代において、その時々、それぞれの発達課題なり、獲得しないといけないようなところをうまく獲得できず、放置してしまうとですね、その自立の時期である二十歳前後に、精神的な病気になったり鬱になったりしやすいというようなことが、よく知られています。</p> <p>自分が自立するという時点に立って、自分に何もないとか、自分自身がどう生きていっていいかわからないというようなところで、しんどくなられる方が多いので、そうならないために、子ども時代から、ずっとその自己肯定感を上げて、主体的に生きていくというところ、土台の部分子どもたちがしっかり身に付けていっていただければ、どんな時代であれ、どんな状況であれ、柔軟に対応して生きていけるのではないかというふうに思います。</p>
東委員長	<p>ありがとうございます。</p> <p>専門性を身につけるといことも大事かもしれないけれど、それよりもまず人としての土台、主体性であり自己肯定感があれば生き抜けるんじゃないか、というご意見ですね。ありがとうございます。</p>

東委員長	す。順番に白井委員、いかがでしょうか。
白井委員	<p>ありがとうございます。</p> <p>今、副委員長がおっしゃったこと、私もいろいろ今各地で新しい取組み、モデルづくりとして関わる、本当に真ん中にある課題というか、すごく今よく考える内容です。簡単に言うと、例えばいまの日本の教育の課題といわれるもの、例えば不登校とかいろんな課題がある。この国の、大人が、これは先生とか保護者も全部含めてなんですけども。この国の大人が、だいたい二十歳前後で学ぶのをやめちゃうっていうことに繋がっているというふうに思っています。いろんな課題。それこそ、オンザジョブトレーニング、いわゆる仕事に就いて、その仕事をしながら覚えるみたいなことはまだあるかとおもいますが、いわゆる、学ぶということ。大学とか、前後でもたいていやめちゃうんですね。そして結局その学び続けていない大人が、子どもを教えるとか、子どもに指導するとか、というようなことになっちゃっているっていうことが、結構これ課題だなんて思っていて。たぶん教育現場にいらっしゃる先生方とかも、結局自主的に学び続けている先生とそうでない先生との格差ってどんどん広がっていくということは、たぶんお感じになるんじゃないかというふうに思っています。</p> <p>その意味も含めて保護者、今それだけいろいろ教育の方向・考え方が変わっているんだということを届けるべきだっていうのは、それもあって申し上げました。私はこういう議論に参加している時は、いわゆるママ友と話をしていると、あまりにも意識の乖離というか、愕然として、今ママ友と話が合わないっていう感じがあるけど、やっぱり学歴社会とかって終わったっていうことはなんとなく感じつつも、じゃあ代わりに何が来るのか、何をさせればいいのか全然わかんないから、結局やっぱり全然成績がのびないと塾に通わせるとか、この後勉強を嫌いになっていくということとかところですね。でも、本当にその世の中でやっぱりこれから必要とされていく学力等は変わっていくんだよというようなことを、一方では議論されている。というようなところの距離がものすごく広がっているなというのが親としての実感なんです。</p> <p>本当にそこに気づいている人たちと、そこに全然気づかなくて今までどおり偏差値を追いかけて、でもなんかあんまり聞かれない人達との格差ってますます開いていくっていう時代になってくると思っ ていまして、学び続けていくっていうこと、その装置をどういうふうに学校の中に、あるいは地域社会の中にこう埋め込んでいくかっ</p>

白井委員	<p>ていうようなことってというのが、これからすごく重要になってくるかと思っけています。そういう意味では次の教育振興基本計画で幅広くお考えいただく必要があるなと思っけています。</p>
東委員長	<p>ありがとうございます。自分自身に置き換えても確かにそうだなと思っけていました。よく耳にするのが、本を読んでいる姿を1回も見たことがない親から本を読めと言われても読む気にならないよね、という話に近いのだらうと思っけています。学び続けている姿が見えないのに、どうやって学ぶんだということなんだと思っけています。これはおそらく教育に限らず、あらゆる組織において適用される事柄だと思っけています。いま痛切に自戒をしているところではあります。</p> <p>ありがとうございます。では和田委員、よろしいでしょうか。</p>
和田委員	<p>私、最初に副委員長からお話があつて、パツと思っけて浮かんだのがコミュニケーション能力ってというのが浮かびました。大学で学生を見ていても、やはり、きちつと周りの友達と話をすることができかできないかあつてということがすごく大きな違ひとなつてあらわれてくるなと思っけています。</p> <p>例えばね、教師教員養成の大学なんですけど、少し教員になるためには相当な努力が必要かなと思っける学生もやっぱりいるんですね。面接とかいろいろ話をしているもね、この学生はほんまにいい先生になるなと思っける子もいれば、逆も考えられるんですね。</p> <p>だからやっぱりどれだけ人と、それまでの時代に関わつてきたのか、人との関わりをどれだけたくさん経験してきたのかあつてというのが、どんどん、どんどん積み重ねていって、その人の人生、その人の人間性を作つてくるんじゃないかなあというふうには思っけています。それが大事な点かなあと思っけています。</p> <p>そういった意味で、今回のこのいま考えようとしているのはまさに地域の方とともに、やろうということ考えておられていましてね、やっぱり人と関わる機会をどれだけたくさん作るかあつてことで、この施策も含めてね、考えていただくことが、結果としては、子どもたちの職業教育に繋がっていくんじゃないかなあという気がしました。以上です。</p>
東委員長	<p>ありがとうございます。これも少し手前味噌になりますけれど、教育大綱にはそういう事柄が入っています。自分自身はもちろん他者についても受けとめ認め合えること、これがコミュニケーションの基本だと思っけるので、教育大綱にはそういう趣旨が反映されて</p>

東委員長	<p>いるのかと思います。ありがとうございます。</p> <p>それぞれの委員からご意見をいただきました。何か副委員長から最後にありますでしょうか。</p>
植田副委員長	<p>貴重な時間、そして貴重なご意見、本当にどうもありがとうございます。この次の5年ぐらいのところで、ぜひチャレンジをしたいと思っております。ありがとうございます。</p>
東委員長	<p>ありがとうございました。それでは時間も差し迫ってきましたので、もし何もなければこれで未来教育会議を終了させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。</p> <p>(意見なし)</p>
東委員長	<p>ありがとうございました。未来教育会議委員の皆様には、引き続き健康にご留意いただきまして、本市の教育行政の推進にも引き続きのご協力をお願い申し上げまして、令和3年度第1回未来教育会議を閉会とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。</p>